

高松市・塩江町合併協議会 第5回会議

附属資料

目次

- | | | | | | |
|---|------------------------------|-------|----|---|----|
| 1 | 行政制度等の現況調査の整理状況一覧表（報告第8号資料） | ----- | 1 | ~ | 21 |
| 2 | 「地方税の取扱いについて」に関する資料（協議第8号資料） | ----- | 22 | ~ | 31 |

1 行政制度等の現況調査の整理状況一覧表

(第1回調査時現在)

部 会 名	項 目 数	部 会 名	項 目 数
総 務	1 8 4	教 育	2 8 1
企画財政	2 0 7	文 化	7 1
市 民	1 5 1	監 査	3
健康福祉	4 3 8	公 平	1
環 境	5 0	選 挙	6 2
産 業	1 1 1	農業委員会	2 5
都市開発	4 8	議 会	3 3
土 木	1 1 2		
消 防	2 4	合 計	1 , 8 8 1
水 道	8 0		

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
総務	秘書・渉外事務	(総務)	職員給与の状況	(総務)	セクハラ防止 相談事務
	市長会		再任用職員		人事管理事務
	姉妹都市事業		休日 時間外勤務手当		退職料
	国際理解活動		特殊勤務手当		遺族扶助料
	震災対策総合訓練		扶養手当		職員の定数
	防災会議		通勤手当		職名補職名
	地域防災計画		住居手当		吏員任用
	防災行政無線		管理職員特別勤務手当		条件付採用
	名誉市民・市民栄誉賞		期末 勤勉手当		再任用制度
	市政功労者の表彰		特別職等給与費		係長級昇任
	市政功労者への供物料支出		非常勤嘱託制度		管理職員庁内公募昇任
	表彰審査委員会		再雇用制度		辞令
	特別職の職員の報酬等審議会		臨時的任用制度		定年退職
	包括外部監査契約および個別外部監査契約の締結		社会保険関係会費		勤しよう退職
	行政問題法律相談		児童手当		分限
	自衛官募集事務		特別職退職手当		懲戒
	行政資料の購読		職員退職手当		服務の宣誓
	全国市長会市民災害補償保険の加入		自主研修事業		勤務評定
	国旗・市旗の取扱基準		職場研修事業		自己申告
	個人情報保護制度		集合研修事業		出勤簿
	P P C複写機 軽印刷機の契約		派遣研修事業		職務専念義務
	文書の集配事務		公務災害補償等認定委員会事務		営利企業等従事制限
	公印の管理		議会の議員その他非常勤職員公務等災害補償		旧姓使用制度
	文書收受発送事務		公務災害見舞金		その他服務関係
	文書の整理および保存 廃棄		労働安全衛生管理推進		勤務時間等
	例規検索システム		メンタルヘルズ事業		年次休暇
	例規集追録		公務傷病者等文書料		病気休暇
	行政文書公開		採用時検診 一般定期検診		特別休暇
	行政資料管理		非常勤嘱託職員検診		介護休暇
	市章		特別定期検診等		組合休暇
	町、字名の区域・名称		職員広報発行		育児休業
	儀式		永年勤続(30年)表彰		部分休業
	市長の資産等の公開制度		業績表彰		海外派遣
	附属機関等		定年退職者記念品授与		公益法人派遣
	公告に関すること		始業時等庁内音楽放送テープ作成		その他派遣
	行政手続条例に関すること		香川各市町村職員互助会		派遣受入
	例規審査委員会に関すること		高松市職員共済会		インターンシップ
	職員給与費の予算 執行管理		吹奏楽団活動		級別職務分類
	職員給与費の予算 決算		採用試験事務		初任給基準

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
(総務)	昇格	(総務)	勤労者財産形成貯蓄	企画財政	総合計画推進事業
	降格		情報化推進事業		政策研究事業等
	昇給		情報処理システム運用事業		まちづくりゼミナール開設事業
	勤勉手当の成績率		情報処理システム開発事業		都市懇話会議
	希望降任制度		特殊機器提供事業		中核市関係事務
	部内相互応援制度		OA機器維持管理		水環境事業
	法令職の任免		情報管理事務		桜川ダム建設事業
	併任・兼務・応援		縮小事務		排水再利用促進助成事業
	定期人事異動業務		縮小調査育成事務		広域行政推進等事業
	研修委員会		受託統計調査事務		都市交雑事業
	外郭団体職員の研修受入れ		香川県への人口移動報告(毎月)		行政改革推進委員会
	県外出張命令		情報提供事業		行政改革推進事務
	県内出張命令		電子市役所構築事業		職員提案
	退職共済年金		情報処理料(水道局)		事務事業評価
	遺族共済年金		広報たかまつ発行事業		組織機構の見直し事務
	障害共済年金		点字広報発行事業		地方分権(権限移譲)
	給与改定 例規改正		声の広報発行事業		機関紙等広告掲載業務
	公表等		もっと高松テレホンサービス事業		政策調整組織の運営
	年末調整等		テレビ放送広報事業		市民会館跡地利用検討
	住民税		ラジオ放送広報事業		ふるさとづくり関係事業
	給与等の振込口座管理		有線放送広報事業		構造改革特区
	給与支払証明		広報事務事業		都市イメージキャラクター
	職員親睦会費等控除		市民相談事業		予算編成
	被服貸与 共用		市政モニター事業		予算執行
	正規職員の公務 通勤災害		ケーブルテレビ広報事業		決算統計
	公務災害補償等審査委員会		メールマガジン発行事業		財政状況の公表
	夏季休暇等		電子会議室運営事業		財政計画
	高松市役所退職者友交会 兼年金者連盟高松支部 事務局		広聴事務事業		バランスシート等の作成
	職員団体				地方交付税
	病気休暇関係事務				地方債
	健康相談 健康教育 健康管理室				債務負担行為
	人間ドック関係事務				市秘過年度分還付金および加算金等
	職員休養室				固定資産評価審査委員会
	職員更衣室				税等の証明
職員住宅入 退居		過誤納金の還付・充当			
生協事業		市税収納の消込			
高松市職員共済会		市県民税普通徴収			
香川県市町村職員共済組合		市県民税特別徴収			
香川県市町村職員互助会		口座振替			

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
(企画財政)	郵便での申請書の証明書交付	(企画財政)	市・県民税の給与支払報告書についての関与税理士への依頼	(企画財政)	市たばこ税の納期の設定と税率
	被災証明		市 県民税の特別徴収利用拡大の推進		事業所税の納期の設定と税率
	還付加算金		市 県民税の給与支払報告書総括表の送付		事業所税の賦課
	滞納整理		市 県民税の給与支払報告書の受付		事業所税の減免
	収納対策推進本部		市 県民税の給与支払報告書未提出事業所への対応		事業所税の更正・決定
	前納報奨金		市 県民税の給与支払報告書のデータ入力		事業所税の充当・還付
	市税の口座振替		市 県民税の他市町村給与支払報告書の取り扱い		事業所税の収納・消込み
	各種契約		市 県民税の当初課税時の自動転退システム		事業所税の督促・延滞金の徴収
	市税等の収入額内訳作成事務		市 県民税の給与収入者の検索		事業所税の事業所用家屋の貸し付け
	個人県民税払込事務		市 県民税の特別徴収義務者の管理		事業所税未申告事業所の捕捉
	市税等の調定事務		市 県民税の退職所得にかかる特別徴収		事業所税関係資料
	市税等の調定 収入状況(月報),市税月表および税外月表の作成事務		市 県民税にかかる回答文書		高松地区農業所得標準協議会
	個人県民税徴収取扱費の請求および受入事務		軽自動車税登録・異動事務		香川県都市軽自動車税運営協議会
	譲与税および交付金の調定 受入事務		軽自動車税の納期設定と税率		申告納税相談
	国, 県等への諸報告事務		軽自動車税の賦課		各種研修会
	税務関係条例, 規則等の制定改廃事務		軽自動車税の課税保留		固定資産税納税通知書の公示送達
	文書管理事務		軽自動車税の公示送達		固定資産税課税台帳等の閲覧
	電算業務の進行管理等事務		軽自動車税の減免		固定資産税(土地・家屋)縦覧帳簿の縦覧
	滞納処分		原動機付自転車・小型特殊自動車試乗用標識の交付		納期の設定と税率
	納税の猶予		自動車臨時運行許可		納税義務者の設定
	延滞金の徴収		軽自動車税にかかる照会		土地評価関係
	収納事務		法人市民税申告書の受付		家屋評価関係
	公示送達		法人市民税の納期設定と税率		関係様式および台帳・公図
	決算分析		法人市民税の更正・決定		土地 家屋評価システム
	収入見込(10ヶ年)		法人市民税の督促状・催告状の発送		減免
	市税予算見積		法人市民税の充当・還付		価格決定
	市税決算見込		法人市民税の延滞金		償却資産申告書送付 受付
	補正予算		法人市民税の収納・消込み		償却資産実地調査
	市 県民税申告書の発送		法人市民税の減免		償却資産関係様式
	市 県民税「農業経費のお知らせ」文の発送		法人市民税関係資料		償却資産課税台帳の閲覧
	市 県民税の申告		法人市民税「みなす申告」の調定		償却資産評価システム
	市 県民税の賦課・減免等		法人市民税宛名マスターの管理		償却資産課税客体の捕捉
	市 県民税の納期の設定と税率		法人市民税の納税証明・営業証明の発行		国有資産等所在市町村交付金および納付金
	市 県民税の公示送達		法人市民税未申告法人の捕捉		特別土地保有税
	市 県民税未申告者の捕捉		入湯税鉱泉浴場の経営申告		各種研修会等
	市 県民税法定資料の収集		入湯税の納期設定と税率		固定資産税納税通知書等課税帳票
	市 県民税の扶養否認		入湯税の賦課		固定資産税課税関係事務
	市 県民税特別徴収税額通知書の発送		入湯税の課税免除		物品調達管理事務
	市 県民税特別徴収の徴収方法等の変更		市たばこ税の賦課		本庁益及補遺管理事務

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
(企画財政)	仏生山総合倉庫管理事務	(企画財政)	債権の管理	市民	離島救急患者輸送費補助
	管財課所管公有財産管理事務		日次の支払		離島観光補助
	公用車管理等事務		指定金融機関等の指定		離島振興事務
	職員住宅管理事務		指定金融機関契約の締結		支所・出戻管理
	土地開発公社		当座借越契約の締結		自治会種別推進事務
	口座振替等による市税等収納		一時借入金		市政懇談会
	収支証書の整理		収入・支出証書の整理 保管		自治会集会所整備等補助
	収入役会		釣銭資金の交付		高松市民のねがい推進協議会事務
	小切手による支払い		支出命令の審査		地域ふれあい交流事業
	決算の調製		支出負担行為の確認		防犯灯設置補助事務
	決算書付属資料の作成		債権者の登録 修正 削除		防犯協会補助事務
	例月現金出納検査資料の作成		小切手の振出し		ボランティア・市民活動推進事業
	収支の振替				平和公園墓園管理運営等事業
	税外徴収簿の作成				市営墓地管理運営等事業
	歳入整理簿の作成				地元管理墓地整備事業補助事業
	執行状況一覧表の作成				斎場公園管理事務
	歳入歳出収支月計報告書の作成				福岡会館等管理運営事業
	歳入歳出外現金収支月計報告書の作成				斎場公園関連施設事業
	口座振替による歳入				木太北部会館管理運営事業
	口座振替に関する協定の締結		簡易火葬施設事業補助事業		
	指定金融機関等の検査(収入役の検査)		市民葬儀助成金支出事務		
	出納員 資金前渡者の検査(収入役の検査)		平和町管理運営事業		
	物品の出納保管		消費者啓発事業		
	備品現在高報告書の作成		消費生活相談事業		
	年度末備品現在高総計書の作成		バイオネット運営事業		
	歳入歳出外現金の整理		日曜日運営事業		
	郵便振替の受払い		消費者団体育成事業		
	領収済通知書の整理		廃食油収集ステーション事業		
	源泉所得税の支払い		地域コミュニティ推進事業		
	非常勤嘱託職員の年末調整		安全で安心なまちづくり推進		
	調定通知票の審査(一部事務組合 財産区会計を含む)		墓地等の経営許可事務		
	市預金利子の受入		埋蔵(埋葬)、改葬、分骨等許可事務		
	収支予定書の作成		戸籍届出受付事務		
	資金計画表の作成		戸籍記載事務		
	歳計現金の運用		戸籍保管事務		
	出納員等		埋火葬関係事務		
	私人による公金の収納および支払い		戸籍事務電算化		
	基金の運用・管理		犯罪人名簿管理事務		
	出資金 出捐金		身上照会事務		

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
(市民)	成年後見制度・破産者事務	(市民)	人権擁護委員推薦事務	(市民)	過年度収入精算返還金
	相続税法第58条通知事務		高松地区人権啓発ネットワーク協議会事務		小切手支払未済償還金
	フロアアシスタント業務		高松市同和対策本部事務		直営労働福祉施設繰出金
	身分証明交付事務		高松市人権教育のための国連10年推進本部事務		高額療養資金貸付金
	戸籍の附票事務		高松市人権擁護対策本部事務		女木男木診療所診療事務等
	住民異動(転入・転出・出生・死亡・その他)事務		部落解放基本法(仮称)制定高松市推進本部事務		老人保健医療給付費等事務
	各種証明書交付事務(ファックス交付)		人権尊重都市宣言・高松市人権擁護に関する条例事務		老人保健過年度収入清算返還金
	自動交付機事務		高松市人権教育・啓発に関する基本指針(仮称)策定事務		医療給付費等返還金等過年度分還付金
	住民票閲覧事務		元女木看護婦宿舎管理事務		小切手支払未済償還金
	住民基本台帳・職権抹消・住民実態調査事務		建設国民健康保険組合事業補助金事務		第三者行為求償事務
	証明作成非常勤嘱託関係		国民健康保険事業特別会計繰出金事務		国保特別会計事務
	住民基本台帳ネットワークシステム事務		在住外国人障害手当支給事務		事業月報・年報作成事務
	住民基本台帳カード		心身障害者医療費助成事務		レセプト管理事務
	印鑑登録事務		在住外国人高齢手当支給事務		過誤調整・再審査事務
	印鑑登録除外事務		68・69歳老人医療費助成事務		食事療養費標準負担額減額認定事務
	印鑑登録証・実印の紛失盗難等の場合の事務		老人性白内障特殊眼鏡等購入費助成事務		特定疾病療養受領証交付事務
	印鑑登録等の保護措置事務		老人保健事業医療等事務		国保各種補助金・交付金・補助金申請事務
	印鑑登録・職権抹消事務		国民年金啓発活動事務等		負担区分証明事務
	外国人登録事務受付事務		乳幼児医療費助成事務		健康手帳の配布
	外国人登録原票記載事項証明書等交付事務		母子等医療費助成事務		受給者証の交付・再交付
	人口動態調査事務		国民健康保険事業特別会計職員給与費事務		負担区分認定事務
	市民サービスセンター管理運営		国民健康保険事務共同処理事務等		広報関係事務
	歳入(手数料)の調定		国民健康保険証交付等事務		内規等の規則
	国庫支出金の受入		保険料賦課事務		医療システム管理事務
	県支出金の受入		保険料収納事務		福祉医療費助成事務協力費補助金事務
	各種負担金		保険料検収事務		年金給付関係事務
	人口集計表作成事務		国民健康保険運営協議会費事務		協力・連携関係事務
	各種証明書交付事務		被保険者療養給付費		女性センター運営委員会事務
	行政証明書交付事務		被保険者療養費		女性センター施設維持管理業務
	郵便請求事務		被保険者高額療養費		「たかまつ男女共同参画プラン」の推進
	公用請求事務		審査支払手数料		男女共同参画都市宣言推進事業
	委託職業訓練事業		被保険者移送費		女性センター事業委託
	就職支度金助成事業		出産育児一時金		女性センター運営、事業
	人権・同和問題啓発事業		葬費		女性センター事務
運動団体業務委託・補助事業	老人保健医療費等事務				
隣保館管理運営事業	介護付金				
隣保館整備事業	高額医療費共同事業拠出金				
児童館管理運営事業	健康増進事業				
共同作業場運営事業	国民健康保険運営安定化事業費				

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
健康福祉	高松市社会福祉審議会関係事務	(健康福祉)	認定調査事務	(健康福祉)	障害者生活支援事業
	社会福祉法人指導監督事務		居宅介護サービス等給付事務		身体障害者緊急通報装置貸与事業
	特定疾患者に対する援護金支給事務		福祉用具購入費支給事務		聴覚障害者専用電話貸与事業
	原子爆弾被害者援護事業		住宅改修費支給事務		身体障害者浴槽入浴サービス事業
	ふれあいのまちづくり事業		高額介護サービス等支給事務		高齢者・障害者住宅改修加算事業
	高松市社会福祉協議会委託事業		介護保険事業計画		身体障害者等更生資金利子補給
	高松市社会福祉協議会事業交付金事務		個人情報の外部提供		重度障害者(児)日常生活用具給付事業
	社会福祉協議会事業補助事業		給付費適正化事業		心身障害者(児)紙おむつ給付事業
	生活保護世帯水費半減事業		特別養護老人ホーム入所待機者調査事務		在宅重度障害者支援事業
	社会福祉統計事務		基準該当サービス		身体障害者施設訓練等支援事業
	たすけ合い金庫資金事務		市町村特別給付		身体障害者居宅支援事業
	民生委員事務		上乗せ給付		支援費制度管理事務
	民生委員補助事務		グループホーム事業者指定申請の協議		身体障害者福祉施設整備支援事業
	民生・児童委員連泊事業		苦情相談		障害者福祉金
	高松市戦争犠牲者追悼式		事業者との連携、支援		心身障害者扶養共済掛金助成
	遺族厚生事業補助事務		不正利得による介護給付費返還		福祉手当
	災害復興関係事務		難病患者等支援事業		特別障害者手当
	総合福祉会館管理運営等事業		社会福祉統計事務等		知的障害者相談事業
	高松市保護司会事務局事務		身体障害者福祉専門分科会		知的障害者援護施設マイクロバス等運行事業
	日赤香川県支部高松市地区事務局事務		身体障害者手帳交付		知的障害者団体事業補助
	高松市地域福祉計画		車いす貸与事業		知的障害者成年後見制度利用支援事業
	社会福祉施設等整備審査会		身体障害者更生医療給付事業等		知的障害者運動施設水泳助成
	介護保険利用者負担軽減事業		身体障害者被装具給付事業		知的障害者小規模作業所助成
	各種景出金支払事務		身体障害者福祉ホーム運営事業		知的障害者施設訓練等支援事業
	第三者行為請求事務手数料支払等事務		身体障害者更生援護施設水道料援護事業		知的障害者居宅支援事業
	介護保険事業運営事務		進行性筋萎縮症者療養等給付事業		産休等代替職員賃金等補助金
	介護保険資格管理事務		身体障害者小規模作業所助成事業		知的障害者福祉施設整備事業補助等
	介護保険徴収事務		手話通訳関係事業		精神障害者保健福祉手帳交付事務
	介護保険食事標準負担額減免事務		障害者福祉タクシー事業		精神障害者通院医療費公費負担事務
	介護保険旧措置入所者減免事務		身体障害者福祉タクシー設置事業		精神障害者居宅生活支援事業
	介護保険事務処理システム運用委託事務		障害者リフト貸出の運行事業		精神障害者成年後見制度利用支援事業
	介護保険居宅サービス計画作成依頼届受付事務		身体障害者自動車改造等助成事業		身体障害者福祉センターコスモス園運営事業
	介護保険給付制限事務		身体障害者団体事業補助		身体障害者通所授産施設リッピン園運営事業
	境界層措置事務		身体障害者社会参加推進事業		障害児福祉金
	介護給付費審査支払手数料等支払事務		福祉のまちづくり推進事業		身体障害児補装具給付等事業
	介護保険料賦課事務		障害者計画推進懇談会		重度障害者(児)日常生活用具給付事業
	介護保険料徴収事務		障害者計画策定事務		心身障害者(児)紙おむつ給付事業
	介護認定審査事務		身体障害者福祉事業		障害児団体事業補助
	介護認定審査会事務		身体障害者福祉電話貸与事業		出生医療等負担費用助成事業

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
(健康福祉)	障害児福祉手当	(健康福祉)	老人福祉施設産休等代替職員賃金等助成	(健康福祉)	児童福祉団体等補助事業
	障害児社会参加促進事業		軽費老人ホーム事務費補助		児童福祉施設水道料援護事業
	障害児居宅支援事業		高松地区広域市町村圏振興事務組合老人ホーム負担金		子育て短期支援事業(名称変更)
	支援費制度関係事業		老人つどいの家整備補助等事業		病後児保育事業
	療育手帳に関すること		老人福祉施設整備事業補助等		児童援護等事務
	大規模災害発生時要援護者対策事業に関すること		老人福祉施設整備等指導監督		子育て支援対策推進事業
	介護サービス施設・事業所調査事業		老人福祉施設等指導監督		家庭相談員設置事業
	高松市社会福祉審議会		老人福祉施設等指導監督		児童手当の支給
	高松市高齢者保健福祉計画推進懇談会		屋島源平荘施設管理, 田村会館管理		児童手当特例給付の支給
	高松市老人ホーム入所判定委員会		ふれあい福祉センター-勝賀施設管理		児童扶養手当の支給
	養護老人ホーム措置事業		茶寿荘施設管理		児童福祉施設整備補助事業
	養護老人ホーム水道料助成		高齢者生きがいデイサービス事業		児童福祉施設整備等指導監督事務
	敬老祝金支給事業等		長寿手帳の交付		産休等代替職員賃金等補助事業
	老人クラブ活動促進		福祉バス取扱い事務		民間児童厚生施設運営費補助事業
	シルバー人材センター運営補助		ひとり暮らし高齢者等調査		母子自立支援員設置事業(名称変更)
	元気高齢者対策事業		ひとり暮らし高齢者の相談 対応		母子家庭等就業・自立支援対策センター事業(事業の改廃)
	老人生きがい対策事務等		障害者控除対象者認定		母子家庭等日常生活支援事業
	長寿社会対策課事務費等		高松市高齢者保健福祉計画の策定		ひとり親家庭生活支援事業
	ひとり暮らし老人水道料金助成		高松市長寿社会対策推進本部会		市民福祉金(母子家庭児等)の支給事業
	老人福祉電話貸与事業		各種サービス負担金徴収事務		母子寡婦福祉資金貸付金利子補給事業
	老人緊急通報装置貸与等事業		各種サービス負担金滞納整理事務		母子家庭・父子家庭等水道料助成
	高齢者住宅等安心確保事業		徘徊高齢者保護ネットワーク事業		母子 寡婦福祉資金貸付金関係事務
	老人介護支援センター運営協議会		地域安全協定(市民生活課所管)に係る高齢者安全確保		市立保育所管理運営事務
	老人介護支援センター事業		国庫補助金申請		特別保育事業(私立)
	在宅福祉サービス事業補助等事業		シルバーハウジングに係る意見書交付事務		地域改善対策特別保育事業
	寝たきり高齢者寝具乾燥等事業		痴呆性高齢者グループホーム整備区域に係る意見書交付		私立保育所運営関係事業
	高齢者入浴助成事業		町単老人ホームベルブサービス事業		認可外保育関係事業
	寝たきり老人等日常生活用具給付事業		配食サービス事業		母子生活支援施設管理運営事業
	寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業		老人訪問看護ステーション事業		母子 寡婦福祉資金貸付事業
	高齢者短期入所事業		行旅病人及び遊説死亡取扱		放課後児童クラブ関係事業
	高齢者と施設の交流等事業		要保護者に対する事務		市立保育所入所者負担金
	在宅寝たきり老人 痴呆性老人等介護見舞金支給事業		被保護者に対する事務		婦人相談費補助金
	高齢者住宅改修助成費事業		保護手当支給事務		産休等代替職員賃金等補助金
	在宅介護支援事業		行旅死亡人等扶助費返還金		特別保育事業費補助金
	軽度生活援助事業委託事業		地域児童福祉事業等調査		児童福祉施設整備事業補助金
	高齢者福祉タクシー助成事業		主任児童委員研修事業		母子家庭等介護人派遣費用収入
高齢者地域支え合い推進事業	婦人相談員設置事業	保育用品費助成金			
高齢者成年後見制度利用支援事業	障害児通園(デイサービス)事業	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計関係事業			
徘徊高齢者家族支援サービス事業	児童福祉専門分科会	保育所施設整備費負担金			
	助産の実施				

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
(健康福祉)	保育所入所事務	(健康福祉)	臨床検査事務	(健康福祉)	健康まつり
	保育所保育料減免事務		食肉衛生検査所管理運営費等事業		いきいき健康セミナー
	児童福祉施設の諸届けに係る事務		食鳥検査事務		女性の健康講座
	保育士養成施設等指定申請事務		牛海綿状脳症(BSE)検査事業		リフレッシュ健康本報
	医事監視指導事務		エイズ予防・性感染症事業		食生活改善事業
	衛生検査所精度管理事務		感染症予防事業等		喫煙と健康講演会
	介護老人保健施設指導監査事務		結核予防等結核関係事業		身体障害児児童育成医療等給付事業
	保健統計調査事務		地域保健関係職員研修事業		尿糖検査者健康診断事業
	地域保健推進事業		音楽療法推進事業		妊娠中毒症等療養費支給事業
	「健やか高松21」推進事業		精神保健福祉推進等事業		妊婦一般健康診査
	健康危機管理事務		精神障害者社会復帰支援等事業		妊婦超音波検査
	保健所庁舎管理事務等		精神障害者共同作業所運営補助事業		妊婦精密健康診査
	介護老人保健施設整備事業		感染症対策本部		妊婦保健指導
	臓器提供等普及啓発事業		学生実習受入事業		妊婦歯科健康診査
	医療安全対策事務		統計事業		乳児一般健康診査
	薬局開設許可等事務		精神ケース会議		乳児精密健康診査
	薬事監視指導事務		市民病院事業負担金		未熟児養育医療給付事業
	毒物劇物監視指導事務		保健センター施設管理運営		1歳6か月児健康診査
	食品営業許可事務		予防接種事故対策事業		3歳児健康診査
	食品衛生 乳肉関係食品監視指導事務		三種混合予防接種事業		小児慢性特定疾患治療研究事業
	輸入食品監視指導事務費		二種混合予防接種事業		親子の歯の健康教育
	食中毒予防推進事業		急性灰白髄炎予防接種事業		マタニティ教室
	食品衛生啓発事業		麻しん予防接種事業		はぐくみ学級
	家庭用品安全監視指導事務		風しん予防接種事業		すくすく学級
	プール・海水浴場等監視指導事務		日本脳炎予防接種事業		日曜子育てひろば(はじめてのパパママ育児コース)
	理容美容クリーニング業等許可事務		インフルエンザ予防接種事業		日曜子育てひろば(親子ふれあいコース)
	理容美容クリーニング業等監視指導事務		予防接種履歴検索業務		母子保健ガイドブック
	水道施設監視指導事務		ツベルクリン反応検査およびBCG接種事業		母子手帳交付事務
	飲用井戸等衛生対策事務費		結核検診事業		幼児歯科検診
	衛生害虫駆除事業		嘱託保健師の雇用		妊産婦・新生児訪問指導(助産師による)
	出産汚物処理事業		保健師等研修(派遣)		育児支援事業
	公衆浴施設改善事業等助成事務		保健師貸与被服		母と子のよい歯のコンクール
	狂犬病予防事務		地区保健委員会関係		発育・発達相談
	野犬対策事務		地区献血組織関係		母子栄養食品
	動物の愛護及び管理に関する事務		献血推進協議会連合会事務		母子保健セミナー
	犬及び猫の譲渡事業		保健委員会連合会協議会事務		ことは相談
	動物愛護啓蒙活動		保健事業推進補助金		健康手帳交付
	犬猫不妊去勢手術費補助事業		主管課長会事務		一般健康教育(医師による)
	理化学等検査事業		歯の衛生週間啓発事業		歯科健康教育(歯科衛生士による)

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
(健康福祉)	個別健康教育(禁煙)	(健康福祉)	訪問診療(難病)	(健康福祉)	診療報酬請求事務の調整
	生活習慣病予防教室		高松市難病患者 家族団体連絡協議会運営補助金		診療受付方法の統一
	一般相談(医師による)		在宅当番医制事業		診療記録(フィルム等含む)の整理保管
	歯科健康相談(歯科医師による)		歯科救急医療センター休日・夜間救急歯科診療事業		各種証明の発行
	骨粗しょう症予防教室		病院群輪番制病院運営補助		自費等請求関連の調整
	成人の歯の健康教室		病院群輪番制病院施設整備費補助		未収金の取り扱いの調整
	基本健康診査		在宅訪問歯科診療事業		統計の取り扱いの調整(庶務課,看護科含む)
	訪問健康診査		看護師養成所運営補助		病診連携
	胃がん検診		夜間急病診療所運営		各種様式の統一
	子宮がん検診		災害時医療救護活動対策		
	肺がん検診		医師会 歯科医師会との協議		
	乳がん検診		電算システム		
	大腸がん検診		保健師の勤務体制		
	前立腺がん検診		学生実習受け入れ事務		
	成人歯科健康診査		各種イベント等における救護業務		
	肝炎ウイルス検査		自主グループ,自主組織などへの支援		
	済生丸検診(胃がん検診)		課内連絡会の開催		
	生舌ハビ教室		研修事務		
	訪問指導員による訪問指導		訪問指導(保健師による)		
	訪問口腔衛生指導業務		こども相談		
	継続看護		4か月児相談		
	脳卒中情報システム		乳児相談		
	おいでまい教室(転倒骨折予防教室)		母子事例検討会		
	いきいき相談(寝たきり防止と介護の相談)		受胎調節実地指導員申請事務		
	介護家族教室		母体保護法事務		
	いきいき講座(寝たきり,痴呆の予防啓発)		成人健康相談		
	おいでまい展(寝たきり,痴呆の予防啓発)		保健センター学習		
	元気を広げる人の養成講座(主体的な介護予防)		窓口相談 事務所相談		
	栄養関係免許等受付事務		ケアマネジメント会議		
	国民栄養調査事業費		病院のあり方		
	集団給食施設担当者研修会事業		診療体制の調整		
	給食施設状況把握事業		組織機構の調整		
	集団給食施設に対する栄養巡回指導事業		人事関連の調整		
	健康づくり協力店推進		例規関係の調整		
	調理師研修事業		業務委託の調整		
	地域栄養改善従事者研修事業		財務関係の調整		
	訪問相談事業(難病)		物品調達方法等の調整		
	事務所相談(難病)		給食関連の調整		
	難病医療講演会・相談会		医療情報システムの利用調整		

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
環境	水道事業会計補助事務	環境	減量・資源化推進事業	産業	高松テルサ管理運営事業
	産業廃棄物審議会事務		再資源化処理関係事務		勤労者福祉振興事業事務
	産業廃棄物処理施設設置許可等事務		埋立処分場関係事務		勤労者住宅融資資金貸付事務
	産業廃棄物管理指導事務		埋立処分場汚水処理事業		高度情報化推進事業
	廃棄物減量等推進審議会		陶器処分場管理		特別会計繰出金支出事務
	一般庶務事務等		一般廃棄物収集運搬 処理許可		中小企業振興審議会事務
	高松地区広域市町村圏振興事務組合関係事業		一般廃棄物処理実施計画		企業支援事務
	離島処理事業		資源物売却		中小企業指導団体等育成補助事務
	し尿処理事務		ステーション設置		中小企業経営相談事務
	埋立処分地関連施設整備事業		定期収集家庭ごみ処理手数料		中小企業経営講習会等事業補助事務
	陶器 2 処分地埋立処分地整備事業	一般廃棄物処理手数料	中小企業人材確保 就業機会拡大事業		
	P C B 廃棄物の適正な保管および処分に関する指導事務		商業機能調査事業		
	自動車リサイクル法に係る解体業および破砕業の許可事務		企業交渉推進事業		
	自動車リサイクル法に係る引取業者およびフロン類回収業者の登録事務		商店街振興事業		
	行政財産目的外使用許可業務		中心市街地活性化振興事業		
	一般廃棄物処理業等許可事務		特産品振興事業		
	廃棄物処理計画に関する事務		商工振興事務費		
	し尿の収集・運搬、受付・処分業務		貿易振興事務		
	汲取料金設定事務		中小企業等融資対策事業		
	「下水道整備に伴う一般廃棄物等の合理化に関する特別措置法」に関する事務		同和対策小規模企業融資対策事業		
	環境審議会		中小企業公害防止施設整備資金貸付事業		
	環境保全推進事業		中小企業団体等融資対策資金貸付事業		
	住宅用太陽光発電システム関係事業		出捐金支出事務		
	リサイクルプラザ管理運営		高松市立商業振興会館管理事務		
	環境美化都市推進事業		中小企業労青少年対策事業		
	公衆便所管理事務等		計量監事		
	大気汚染防止事業等		中小企業勤労者福祉共済事業		
	水質汚濁防止事業		大規模小売店舗立地法関係事務		
	騒音防止対策事業		商工振興指導事務費委託金受入事務		
	悪臭防止対策事業		特定中小企業者の認定		
	公害対策事務		小企業等経営改善資金利子補給事務		
	ISO14001推進事業		勤労者住宅融資資金貸付事務		
	家庭版環境 ISO 推進事業		工業振興業務		
	衛生組合連合推進事業		T M O 高松事業構想推進		
	クリーン高松推進事業		ISO14000 シリーズ 認証取得推進事業補助金事務		
	一般廃棄物処理指導事務		観光客誘致宣伝事業		
ごみ収集車管理等業務		共同観光宣伝事業			
環境業務センター施設管理		姉妹姉妹交流事業			
ごみ収集運搬事業		観光ボランティアガイド育成事業			

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
(産業)	観光案内板整備事業	(産業)	造林事業	都市開発	都市交通(鉄道関係)対策事業
	国立公園清掃事業		森林団体育成事業		住居表示整備事業
	鬼ヶ島おにの館管理運営		林業振興指導事業費		四国横断自動車道関連事業
	男木島灯台資料館管理		林道事業		国管整備促進事業
	国際観光都市推進事業		市有山林関係事業		高松空港振興事業
	観光イベント振興事業		松くい虫防除事業		都市計画審議会事務
	地区観光協会育成事業		水産振興事業		番町地下道関連施設管理事業
	観光コンベンション振興促進事業		農林水産業体験事業		都市計画事務
	高松観光大使制受任推進事業		海兵青講事業		土地地区画整理事業
	高松市インフォメーションプラザ管理運営事業		水産団体育成事業		地域高規格道路(高松環状道路・高松空港連絡道路)整備促進事業
	外国人用観光案内所運営事業		水産振興指導事業費		土地利用規制等事務
	屋島活性化事業		食肉センター管理運営等業務		屋外広告物対策事務
	国立公園内公共事業		茜町会館施設管理		都市交通環境調査事務
	食肉センター事業補助金申請出金		全国豊かな海づくり大会開催準備		生活交通啓蒙啓働事務
	鳥獣被害軽減対策事務		農業振興地域整備に関する法律に基づく農業振興地域整備計画		都市景観整備事業
	農業基本法協議会		農業経営基盤強化促進法関連事業		都市内幹線道路整備事業
	農業経営改善事業		有害鳥獣捕獲許可		公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務
	市民農園整備事業		香川用水事業		風致地区内における建築等の規制事務
	米穀出荷調整事業		地籍調査成果の維持管理		土地収用法に基づく事務
	米麦生産振興事業		土地改良施設管理事務等		地価公示法に基づく事務
	転作事業		土地改良事業事務		駐車場案内システム管理事務
	農業経営改善事業		各種土地改良事業補助事務		市営車庫管理事務
	中山間地域等直接支払事業		ため池再編整備基本計画策定事務		丸亀町商店街再開発事業
	農地流動化関連事業		国営造成施設管理体制整備促進事業		駐車場法関係事務
	農業経営基盤強化資金利子助成		法定外公共物譲与事務		県施行高松琴平電鉄連続立体交差事業
	農業振興事業		国営農地防災事業(国直轄のため池整備事業)		民間駐車場整備助成事務
	集落営農関連事業		県営事業負担金		高松港頭地区再開発事業
	農業団体育成事業		災害復旧事業		市街地再開発関連街路事業
	農業振興指導事業費		干害応急対策事業		太田第2土地地区画整理事業
	園芸振興事業		競輪施設管理等事務		建築指導事業
	園芸団体育成事業		競輪開催事業関係事務		開発指導事業
	園芸振興指導事業費		中央卸売市場施設管理等事務		建築物等検査事業
	市単利子助成事業		中央卸売市場業務管理業務		確認申請審査事業
	香川県農業信用基金協会出資事務				玉藻公園管理事業
	畜産振興事業				玉藻公園整備事業
	畜産団体育成事業				公園・街路管理事務
	畜産振興指導事業費				公園・街路美化事業
	市有山林関係事業・農林水産業体験事業				古木・名木保護事業
	財産区事務				花いっぱい推進事業

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
(都市開発)	仏生山公園施設管理業務	土木	国管整備促進事業	(土木)	漁港整備委員会事務
	公園維持管理業務		入札 契約等事務		水門、ポンプ場の維持管理
	公園整備事業		工事検査事務		河川関係の整備促進活動
	高松市花と緑の協会補助事業		業者登録事務		港湾の施設修繕
	高松城跡保存整備事業		公共工事コスト縮減事務		港湾の維持管理
	仏生山公園整備事業		建設リサイクル法関係事務		港湾の整備促進活動
	東部運動公園 (仮称) 整備事業		ISO14001関係事務		海浜公園施設管理事務
	伏石中央公園 (仮称) 整備事業		道路維持管理事務		港湾施設内の水域保全
	ちびっこ広場管理 整備事業		道路清掃事業		港湾整備事業
	たかまつマイロード事業	水防計画事務			
	道路の整備事業	総合防災訓練 (隔年実施)			
	照床管理事務	水防本部			
	地下道管理事務	水防活動			
	コミュニティ広場管理事務	生活排水整備事業			
	現勢調査管理事務	漁港改修工事			
	放置自転車対策事務	河川改良工事			
	駅前広場管理事務	水門整備事業			
	橋よび維持事業	崩壊防止工事			
	道路施設改良事業	港湾改修工事			
	市単独管施設事業	河川堤とう、こうきよの占用許可			
	自転車利用環境整備事業	砂防事業			
	交通安全施設等整備事業	防火水槽築造工事 (消防局依頼工事)			
	バリアフリー歩行空間ネットワーク整備事業	ポンプ場整備事業			
	道路法 24条承認工事事務	市有建築物設計監理監督事業			
	交通安全対策会議	社会福祉施設整備等の設計審査支援			
	交通安全推進事業	施設台帳・資産管理システムの構築			
	交通安全推進組織育成事業	整備工事の事務			
	交通事故相談事業	施設修繕の事務			
	遺構埋戻し対策事業	原材料の事務			
	自転車等対策協議会	維持管理業務の事務			
	自転車等対策整備促進事業	入居管理の事務			
	放置自転車対策事業	住宅使用料関係の事務			
	レンタサイクル事業	収納関係の事務			
	市民交通傷害保険事業	滞納整理関係の事務			
	放置自転車対策事業	過誤納金関係の事務			
	自転車等対策管理事務	不納欠損の事務			
	踏切保安施設改良事業	市営住宅環境改善事業			
	自転車等整備事業	市営住宅ストック総合活用事業			
	漁港の維持管理 修繕事業	特定優良賃貸住宅供給促進事業			

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
(土木)	住宅新築資金等管理事務	消防	非常勤嘱託職員関係事務	水道	企業職員の任用等
	公有財産の管理事務		職員研修関係事務		企業職員の給与等
	浄化槽管理事務		職員福利厚生関係事務		水道局職員の人件費予算 執行管理
	生活排水対策事業		職員被服貸与事務		水道局職員の人件費の予算 決算
	合併処理浄化槽設置整備事業助成事業		火災予防活動事業		組織
	下水道使用料		消火防災活動事業		条例、規程等の制定改廃および告示
	下水管台架整備事業		救急救助活動事業		文書管理等
	下水道普及促進事業		消防自動車等管理事務		非常勤嘱託職員の報酬および勤務条件
	管理事務		消防業務受託事業		福利厚生
	水洗便所改造資金貸付事務		消防庁舎等維持管理事務		安全衛生管理
	生活排水帯水設備設置助成事務		消防庁舎等維持管理事務		宿日直業務
	下水管改良 移設事業		常備消防事務		労働組合
	下水管清掃事業		消防団関係事務		職員研修
	下水管の維持管理事務		震災対策事業		再任用職員等の雇用および給与
	香東川流域下水道維持管理事務		常備消防庁舎等整備事業		香東川水系ダム建設促進期成会
	東部処理場管長整備事業		非常備消防庁舎等整備事業		日本水道協会香川県支部
	西部処理場管長整備事業		各種使用料、手数料受入事務		水道事業年報
	受益者負担金賦課・徴収事務		各種補助金、委託金等受入事務		職員提案
	雨水貯留浸透施設改造助成金交付事務		年末夜警関係事務		構造改革
	雨水流出抑制施設整備助成金交付事務		高松まつり警備		危機管理
	下水道施設管理事務費	春秋の火災予防運動	(財)高松市水道サービス公社		
	中継ポンプ場管理事務	開発行為に伴う消防水利設置	水道資料館		
	東部下水処理場管理事務	防災ヘリ関係	水道週間・水の週間		
	再生水処理施設管理事務	水害危険箇所	水道局広報紙		
	ポンプ場維持管理事務	応急手当普及啓発活動	水道局ホームページ		
	東部下水処理場施設整備事業		水道事業経営懇談会		
	ポンプ場施設整備事業		水道事業協力員		
	管理事務		水道知ってトーク		
	都市水環境整備事業		水源地域ボランティア清掃		
	東部処理場施設の増設		水道局電算システム総括管理		
	ポンプ場施設の整備		水道局グループウェア維持管理		
	下水道計画策定業務		水道法等に基づく水質検査		
	汚水管、雨水管の整備		その他必要な水質試験		
	香東川流域下水道事業		水処理方法等の調査研究		
			公有財産管理事務		
			庁舎維持管理事務		
			入札 契約事務		
			検査事務		
			ごみ・廃棄物・リサイクル事務		

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
(水道)	車両管理事務	(水道)	浄水施設の改良	教育	教育委員長・教育委員関係事務
	ISO14001取得事業		受水 配水計画		退職手当支出事務
	簡易水道事業		学校(幼稚園)職員(教員を除く)研修事務		
	減価償却事務		教育委員会事務局庶務事務		
	固定資産除却事務		非常勤嘱託雇用関係事務		
	財務会計システム		臨時職員雇用関係事務		
	予算決算関連事務		学校職員貸与・共用被服支給事務		
	出納・収納取扱金融機関		小学校用品(消耗品)購入事務		
	検針事務		小学校の施設維持管理業務		
	水道メータ管理		小学校備品購入等事務		
	水道料金		小学校管理事務		
	簡易水道料金		小学校施設整備事業		
	下水道使用料徴収手数料		中学校用品(消耗品)購入事務		
	その他収入		中学校の施設維持管理事務		
	調定事務		中学校備品購入事務		
	受託事務		中学校管理事務		
	収納事務		中学校施設整備事業		
	収納委託事務		幼稚園備品購入事務		
	幹線配水管布設事業		幼稚園用品(消耗品)購入事務		
	未給水地区解消事業		幼稚園の施設維持管理事務		
	老朽管布設事業		幼稚園管理事務		
	単独事業		幼稚園の園舎等の施設整備		
	受託事業		教育基本方針関係事務		
	配水管助成事業		教育文化振興会		
	設計積算		小中学校の適正配置等の事務		
	図面管理		防犯監視システムモデル事業		
	給配水管移設		財団法人高松市学校建設公社事務		
	給水装置工事事務		事務事務		
	小規模受水槽対策事業		規定の制定		
	指定工事事業者		叙位・叙勲		
	給水台帳の管理		共催・後援		
	鉛管対策事業		教育委員会表彰		
	寄附採納		高松市奨学金支給事務		
	漏水防止事業		高等学校等入学準備金貸付事業		
	配水施設維持管理事業		大学等教育資金融資制度利用者利子補給金交付事務		
	弁栓類維持管理事業		帰国児童等指導援助事業		
	上水道事業計画		中学校英語弁論大会事業		
	取水施設の点検管理		園長・校長研修会		
	浄水施設の修繕 管理		教頭研修会		

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
(教育)	障害児学級設置学校新任、転任校長研修会	(教育)	学校給食安全衛生管理研修会	(教育)	県へき地教育振興協議会負担金(小学校・中学校)
	香川県へき地教育研修講座<共催>		学校栄養職員研修会		県へき地校長会負担金
	英語教員指導力向上研修会<共催>		中学校給食主任・共同調理場栄養職員研修会		教員研修事務補助(小学校・中学校・幼稚園)
	少人数指導研修会		学校給食献立調理研修会		県(小学校・中学校)教育研究会負担金補助
	中学校和楽器実技研修会		学校給食調理員実技研修会		県(小学校・中学校)校長負担金補助
	教育課程研修会(小・中)		学校給食調理員一般教養研修会		県(小学校・中学校)教頭会負担金補助
	コンピュータ研修会(小・中)		香小研高松支部教科研修		県高等学校教育研究会負担金補助
	教科別研修会(小・中)		香中研高松支部教科研修		私立高等学校教育研究会補助
	障害児教育担当教員研修会		香小研高松支部教科外研修		定時制・通信制教育振興会補助
	教務主任研修会(小・中)		香中研高松支部教科外研修		香川県幼稚園長会負担金補助
	現職教育主任研修会(小・中)		教員派遣研修		香川県幼稚園教育研究会負担金補助
	男女平等教育推進研修会		指導力不足等教員研修		香川県市長会負担金(租税教育分)
	学校図書館運営研修会		高松市教育文化祭 児童生徒科学体験発表会		研究指定校研究事業(小学校分)
	初任者研修会(教諭)<共催>		高松市教育文化祭 小学校児童科学展覧会		研究指定校研究事業(中学校分)
	初任者研修会(教諭)		高松市教育文化祭音楽会		研究指定園研究事業(幼稚園分)
	新任栄養職員研修会<共催>		高松市教育文化祭展覧会		地域に開かれた幼稚園づくり推進事業
	幼稚園新規採用教員研修会<共催>		高松・水戸交歓児童生徒絵画作品交流事業		特別支援学校設置事業
	新任養護教諭研修会<共催>		学校図書室新設推進事業		学校生活支援事業
	新任園長・校長研修会		環境教育推進事業		幼稚園生活支援事業
	新任教頭研修会		サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業		要保護および準要保護児童就学奨励事業
	障害児教育新任担当教員研修会		学校サポート委員会推進事業		特殊教育児童就学奨励事業
	学校栄養職員経験者研修会<共催>		非常勤講師関係事務		障害児教育推進事業
	教職5年経験者研修会		学校医関係事務		障害児教育推進協議会補助(小学校・中学校)
	教職10年経験者研修会		心音図・心電図検診(小学校)		小学校障害児学級連合宿泊学習事業補助
	教職20年経験者研修会		心音図・心電図検診(中学校)		中学校障害児学級連合宿泊学習事業補助
	生徒指導研修会		心音図・心電図検診(高等学校)		全国特殊教育研究会負担金補助(小学校・中学校)
	不登校に関する研修会		検便検査		国県特殊学級設置学校長協会負担金補助(小学校・中学校)
	学校体育実技研修会		検尿検査		中学校管理費
	運動部活動指導者研修会		結核検査		離島等生徒通学費補助事業
	交通安全教育指導者研修会		小児生活習慣病予防検診		中学校卒業生就職激励会開催補助
	エイズ教育・薬物乱用防止教育研修会		日本体育 学校健康センター関係事務		市立幼稚園嘱託園長関係事務
	保健主事 養護教諭研修会		給食用品購入等事務		市立幼稚園図書購入
	高松市健康教育研究大会		給食調理研修事業等		幼稚園教育体育成事業
	学校保健関係職員研修会		学校給食共同調理場事業		私立幼稚園教育奨励補助
	幼稚園教員研修会		小学校管理費		私立幼稚園図書補助
	幼稚園主任研修会		教育用パソコン整備事業		私立幼稚園等第3号等奨励助成
幼稚園若年教員研修会	学校図書館用図書整備事業	私立幼稚園園児健康奨励助成			
衛生管理推進研修会	副読本文誌事業	幼稚園管理費			
学校給食主任等研修会	教師用教科書 教費	就学時健康診断			

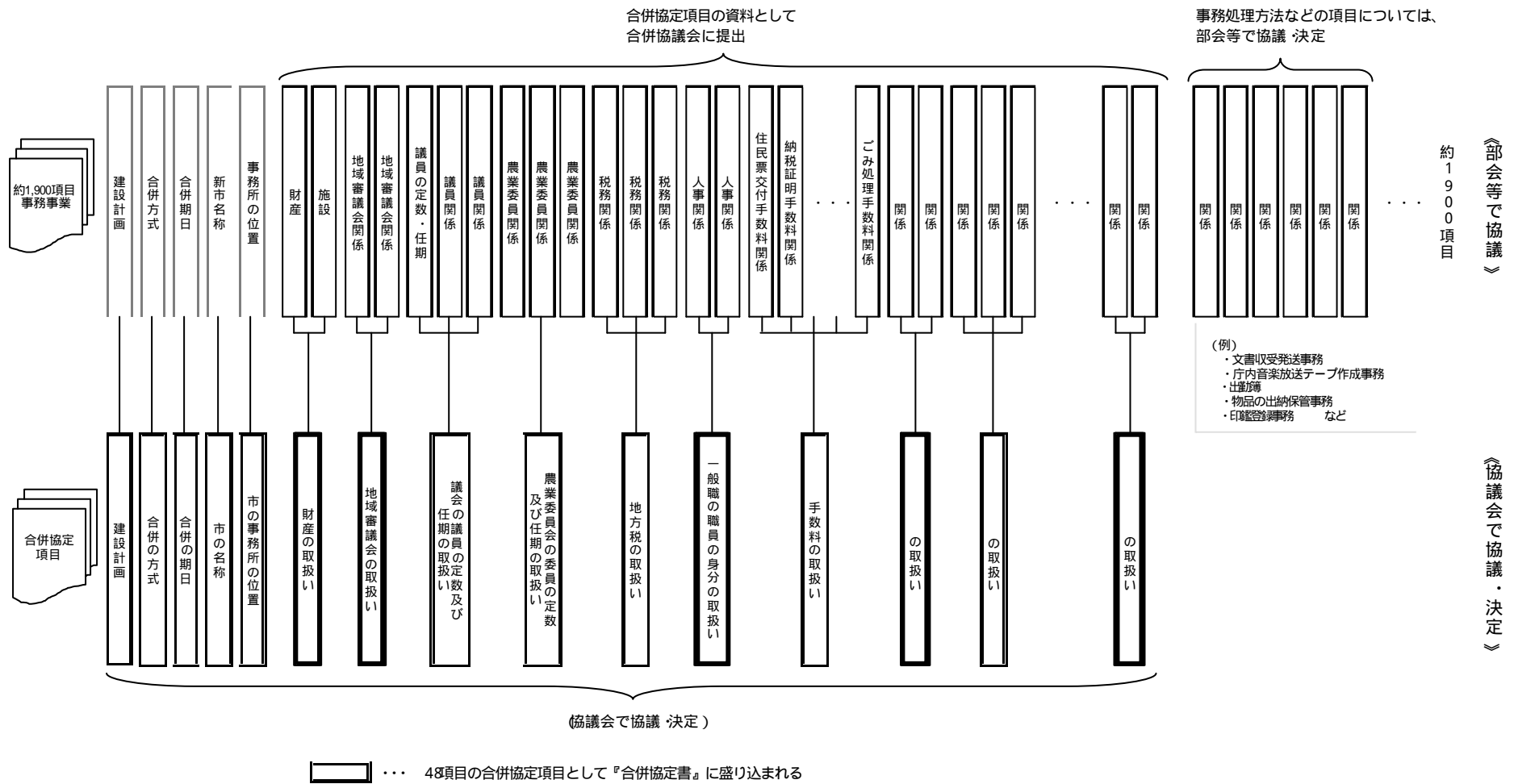
部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
(教育)	成人検診(35歳以上)	(教育)	人事	(教育)	生涯学習情報システム管理事務
	一般検診(35歳未満)		職員団体交渉		生涯学習センター等運営協議会
	胃検診		公務災害		生涯学習センター運営事務
	災害賠償等保険		幼稚園授業料		生涯学習カレッジ講座
	学校保健会運営補助金		公立私立幼稚園就園奨励費補助金		生涯学習推進事業
	水質検査(飲料水・ウォータークーラー・井戸水)		学齢簿の作成及び転出入		市民参画促進事業
	水質検査(プール水)		就学区域		地区公民館運営協議会
	簡易専用水道		区域外就学通学		地区公民館運営事務
	空気検査(一酸化酸素・細菌等)		幼稚園の管理・運営事業		事務局職員経費
	空気検査(ホルムアルデヒド・トルエン)		教育方針・重点・教育課程		入学支度資金
	耳鼻科検診		学校防火防災計画		就学奨励費
	結核検討委員会		情報教育		人権啓発事業
	自動車借上げ(学校医送迎, 学校管理下事故用)		要請訪問		文化交流推進事業
	保健統計		生徒指導		子ども教育推進事業
	健康手帳		就学指導		学校人権教育推進事業
	高松市学校給食会補助事務		ボランティア活動推進		社会教育指導員
	学校給食推進事業		道徳教育		社会人権教育推進事業
	高松市小学校水泳記録会		現職教育		スポーツ振興協議会
	高松市小学校陸上記録会		学校基本調査		体育指導員の委嘱
	高松市小学校体育研究会事業補助金		少人数指導・複数担任		非常勤嘱託報酬等
	高松市中学校総合体育大会		社会教育委員		スポーツ指導者養成事業
	高松市中学校新人体育大会		高齢者教室開設事業		スポーツイベント開催事業
	高松市中学校駅伝競走大会		P T A 地域活動促進事業		高松市民スポーツフェスティバル事業
	高松市中学校運動部活動講師派遣事業		サンネットふれあい大学開催事業		スポーツ団体育成事業
	高松市中学校体育推進事業		市民教育促進事業		学校体育施設開放施設整備事業
	高松市学校体育優秀生徒 指導者表彰		女性教室開設事業		学校体育施設開放施設整備事業
	高松市中学校体育部事業補助金		家庭教育等推進事業		体育施設管理運営
	高松市中学校体育後援会連絡協議会事業補助金		知的障害者青年教室		公共施設利用総合情報システム管理事業
	四国中学校総合体育大会参加生徒派遣補助金		成人式関連事業		全国スポーツ・レクリエーション祭開催事業
	全国中学校体育大会参加生徒派遣補助金		青年種別推進事業		スポーツ少年団
	豊かな体験活動推進事業		少年団体育成 仲間づくり推進事業		不登校対策事業
	英語指導助手派遣事業		少年種別推進事業		教育文化調査研究事業
	水質原教育推進事業		少年教育指導者養成事業		教職員研修事業
	教職員勤務関係諸表簿		留守家庭児童会育成事業		高松教科書センターの管理運営
	教職員事故		公民館施設の管理運営		学校運営事業
	履歴事項 実務証明		公民館施設の整備		学校保健事業
	勤務評定		少年育成センター運営協議会		図書館用図書整備事業
	目標申告 評価制度		非正規雇用推進事業		教育環境整備事業
	職員の労働衛生管理の徹底		育成センター事務		教員研修活動

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
(教育)	外国語教育活動	文化	文化財保護審議会	(文化)	歴史教育普及事業
	生徒教育指導事業		埋蔵文化財調査事業		歴史資料館特別展事業
	入試問題購入		史跡石清尾山古墳群保存 整備費		歴史資料館常設展事業
	学校管理用品関係事務		史跡天然記念物屋島保存 整備費		歴史資料館運営
	学校運営事業		史跡等現状変更申請事務		図書館協議会運営
	施設整備事業		文化財保存管理公開事業		図書館資料の購入・整備
	施設管理事業		文化財学習事業		市民文庫発刊事業
	授業料減免事務		市内遺跡発掘調査事業等国庫補助金関係事務		図書館講座等の開催事業
	文化奨励賞事務	文化奨励賞事務	図書館運営事務		
	市民文化祭開催事業	市民文化祭開催事業	図書館等施設管理事務		
	専修学校各種学校振興事業	専修学校各種学校振興事業	視聴覚ホール等管理事務		
	文化芸術活動推進事業	文化芸術活動推進事業	資料収集・整理 等		
	文化芸術団体の育成・支援事業	文化芸術団体の育成・支援事業	文学展開催共催負担金 等		
	広域交流センター事業負担金	広域交流センター事業負担金	香川菊池寛賞負担金 等		
	文化芸術ホール建物取得事業費	文化芸術ホール建物取得事業費	展示パネル製作委託 等		
	コンベンション施設間ネットワーク整備費市負担金	コンベンション施設間ネットワーク整備費市負担金	美術館協議会		
	初年度分	初年度分	美術館管理・運営業務		
	行事案内システム開発委託	行事案内システム開発委託	特別展開催事務		
	関係事務費	関係事務費	常設展開催事務		
	市民会館建設事業基金積立金	市民会館建設事業基金積立金	催し物開催事業		
	開館記念式典企画委託料	開館記念式典企画委託料	美術作品解説ボランティア活動		
	開館記念事業委託料	開館記念事業委託料	美術教育普及事業		
	生涯学習情報システム維持管理委託	生涯学習情報システム維持管理委託	美術品等取得調査委員会		
	ホール施設管理委託	ホール施設管理委託	美術館情報提供事業		
	シンボルタワー(仮称)共用部管理費負担金	シンボルタワー(仮称)共用部管理費負担金	美術館鑑賞事務		
	文化芸術ホール管理運営等業務委託	文化芸術ホール管理運営等業務委託	美術館友の会事務		
	財団事業運営費補助金	財団事業運営費補助金	市民文化センター運営協議会開催		
	公共駐車場専有部管理委託	公共駐車場専有部管理委託	市民文化センター催事		
	公共駐車場共用部管理経費負担金	公共駐車場共用部管理経費負担金	展示室等維持管理業務		
	地下駐車場連絡通路管理経費負担金	地下駐車場連絡通路管理経費負担金	視聴覚機器の貸出事務		
	債務負担	債務負担	平成記念室管理事務		
	市民会館建設事業基金運用収入	市民会館建設事業基金運用収入	市民文化センター管理・運営事務		
	市民会館建設事業基金繰入金	市民会館建設事業基金繰入金	監査委員報酬		
	文化芸術ホール建物取得事業債	文化芸術ホール建物取得事業債	監査事務		
	文化芸術ホール施設整備債	文化芸術ホール施設整備債	監査委員活動関係事業		
	歴史資料館運営協議会事務	歴史資料館運営協議会事務	公平		
	歴史資料館資料収集調査委員会事務	歴史資料館資料収集調査委員会事務	公平委員会事務		
	資料整備事業	資料整備事業			
	収蔵品情報システム運用事業	収蔵品情報システム運用事業			

部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目	部会名	事務事業項目
選挙	選挙管理委員会事務	(選挙)	海区選挙事務従事者	農業委員会	農業委員定数等
	高松市投票区審議会事務		海区支出事務		農業委員等研修事務
	検察審査会法事務		海区投票所		農業経営管理能力向上支援事業
	選挙人名簿職事務		海区開票所		農地調整仲介事務
	選挙事務事業		海区選挙人名簿等		標準小作料改訂事業
	選挙管理委員会事務局事務		海区不在者投票		農地利用集積事業
	選挙人名簿の閲覧		香川用水収受事務		農地移動あっせん事業
	全国市区選挙管理委員会連合会四国支部		香川用水事務従事者等		農地利用集積
	既決犯罪通知		香川用水支出事務		農業者年金事務
	郵便投票証明書交付事業		香川用水投票所		農業後継者結婚対策事業
	選挙人名簿登録証明書交付事業		香川用水選挙会		農業委員会諸会議関係事務
	例月抹消事業		財産区収受事務		各種法律等による事務
	収受事務		財産区事務従事者等		農地等の利用関係等事務
	告示等		財産区支出事務		農地事情の改善等に関する事務
	投票所設置等		財産区立候補予定者説明会・選挙会		農業・農村に関する振興計画等事務
	開票所設置等		財産区投票所		農業技術の改良、農民生活の改善等に関する事務
	ポスター掲示場経費 設置		財産区選挙会		農業生産等に関する調査・研究
	投・開票事務従事者 短期臨時職員等		財産区選挙人名簿等		啓蒙 宣伝に関する事務
	投票立会人		財産区不在者投票		意見の公表 他の行政庁への建議等の事務
	開票立会人		土地改良収受事務		官公庁からの照会の回答事務
	立候補届出・立候補予定者説明会(市議・市長選挙のみ)		土地改良事務従事者等		市農業委員会の独自事業等
	結果調等		土地改良区		使用貸借返還通知に関する事務
	個人演説会経費		香川県内場池土地改良区		諸証明事務
	選挙時啓発費				市長からの事務委任による事務
	選挙人名簿				市機関の併任による事務
	不在者投票				
	市議・市長選挙における候補者の選挙運動の公費負担				
	選挙公報経費				
	選挙公報の発行(市議 市長選挙のみ)				
	選挙会等(市議 市長選挙のみ)				
	選挙立会人(県議 市議・市長選挙のみ)				
	農委選挙事務従事者				
	農委支出事務				
	農委立候補予定者説明会 選挙会				
	農委投票所				
	農委開票所				
	農委選挙人名簿等				
	農委不在者投票				
	海区収受事務				

部会名	事務事業項目
議会	議員報酬の支給
	議員期末手当の支給
	市議会議員共済会への支払
	議会種別業務
	市議会広報紙の発行
	市議会特別番組制作
	議会印刷物作成業務
	議会図書室の管理・運営
	議長・副議長の秘書
	儀式・交際
	公用車の運用
	公印管守
	議会の傍聴
	職員の任免、服務等
	文書管理
	議会棟施設の維持管理
	議員履歴の管理
	写真管理
	市政一般の調査
	議員研修会の開催
	市議会ホームページの管理
	行政視察の受け入れ
	会議録作成等事務
	議員の任期及び定数
	本会議
	委員会
	議員全員協議会等
	公聴会
	議員の辞職・辞任等
	議案の取扱
	請願及び陳情の取扱
	議決及び決定事項の処理
	諸般の報告

合併協定項目と事務事業 (約 1,900項目)との相関図



協議第8号資料

「地方税の取扱いについて」に関する資料

個人市・町民税について	23
法人市・町民税について	24
固定資産税について	25
軽自動車税について	26
市・町たばこ税について	27
特別土地保有税について	28
入湯税について	29
事業所税について	30
納税関係について	31

行政制度等現況調査・調整方針

協定項目	9 地方税の取扱い	
分類	個人市・町民税	
現 況		
項目	高 松 市	塩 江 市 町
1 納税義務者	1月1日現在、市内に住所を有する個人均等割 + 所得割 1月1日現在、市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で、市内に住所を有しないもの均等割	高松市と同じ。 高松市と同じ。
2 均等割	税率(標準税率) 市民税 2,500円 県民税 1,000円 非課税基準 控除対象配偶者及び扶養親族の数に1を加えた数 × 315,000円 + 216,000円	税率(標準税率) 町民税 2,000円 県民税 1,000円 非課税基準 控除対象配偶者及び扶養親族の数に1を加えた数 × 280,000円 + 192,000円
3 所得割	税率(標準税率) ・200万円以下の金額 3% ・200万円を超える金額 8% ・700万円を超える金額 10% 非課税基準 控除対象配偶者及び扶養親族の数に1を加えた数 × 350,000円 + 360,000円	高松市と同じ。 高松市と同じ。
4 申告書提出期限	・個人申告書.....3月15日	高松市と同じ。
5 納期	・普通徴収 第1期 6月1日から6月30日まで 第2期 8月1日から8月31日まで 第3期 10月1日から10月31日まで 第4期 12月1日から12月31日まで ・特別徴収 毎月(6月～翌年5月)	・普通徴収 第1期 6月1日から6月30日まで 第2期 8月1日から8月31日まで 第3期 10月1日から10月31日まで 第4期 1月1日から1月31日まで ・特別徴収 高松市と同じ。

部 会 名	企画財政
-------	------

問 題 点 ・ 課 題
<ul style="list-style-type: none"> ・均等割の税率が異なっている。 ・均等割の非課税基準が異なっている。 ・納期(普通徴収の第4期)が異なっている。

対 応 策
<ul style="list-style-type: none"> ・均等割の税率については、合併年度及びこれに続く3年度に限り、激変緩和措置を講じる。 ・均等割の非課税基準及び納期については、高松市に統一する。

調 整 案
<ul style="list-style-type: none"> ・高松市の制度に統一する。 ただし、均等割の税率については、合併年度及びこれに続く3年度に限り、不均一課税を実施する。

行政制度等現況調書 調整方針

協定項目	9 地方税の取扱い		部会名	企画財政																																														
分類	法人市 町民税																																																	
	現 況																																																	
項目	高 松 市	塩 江 町	問題点・課題																																															
1 納税義務者	<p>市内に事務所又は事業所を有する法人均等割 + 法人税割</p> <p>市内に寮、宿泊所、その他これらに類する施設を有する法人で、市内に事務所又は事業所を有しないもの均等割</p> <p>市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるもの均等割 (収益事業を行うものは均等割 + 法人税割)</p>	高松市と同じ。	税率 (均等割, 法人税割) が異なっている。																																															
2 税率	<p>均等割 (制限税率) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資本等の金額</th> <th colspan="2">従業者数</th> </tr> <tr> <th>50人以下</th> <th>50人を超える</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50億円を超える</td> <td>492</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>10億円を超え50億円以下</td> <td>492</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>1億円を超え10億円以下</td> <td>192</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>1千万円を超え1億円以下</td> <td>156</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>1千万円以下</td> <td>60</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>上記以外の法人等</td> <td colspan="2">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>法人税割 (制限税率) 法人税額の14.7%</p>	資本等の金額	従業者数		50人以下	50人を超える	50億円を超える	492	3,600	10億円を超え50億円以下	492	2,100	1億円を超え10億円以下	192	480	1千万円を超え1億円以下	156	180	1千万円以下	60	144	上記以外の法人等	60		<p>均等割 (標準税率) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資本等の金額</th> <th colspan="2">従業者数</th> </tr> <tr> <th>50人以下</th> <th>50人を超える</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50億円を超える</td> <td>410</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>10億円を超え50億円以下</td> <td>410</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>1億円を超え10億円以下</td> <td>160</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>1千万円を超え1億円以下</td> <td>130</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>1千万円以下</td> <td>50</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>上記以外の法人等</td> <td colspan="2">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>法人税割 (標準税率) 法人税額の12.3%</p>	資本等の金額	従業者数		50人以下	50人を超える	50億円を超える	410	3,000	10億円を超え50億円以下	410	1,750	1億円を超え10億円以下	160	400	1千万円を超え1億円以下	130	150	1千万円以下	50	120	上記以外の法人等	50		税率 (均等割, 法人税割) については、合併年度及びこれに続く3年度に限り、激変緩和措置を講じる。	
資本等の金額	従業者数																																																	
	50人以下	50人を超える																																																
50億円を超える	492	3,600																																																
10億円を超え50億円以下	492	2,100																																																
1億円を超え10億円以下	192	480																																																
1千万円を超え1億円以下	156	180																																																
1千万円以下	60	144																																																
上記以外の法人等	60																																																	
資本等の金額	従業者数																																																	
	50人以下	50人を超える																																																
50億円を超える	410	3,000																																																
10億円を超え50億円以下	410	1,750																																																
1億円を超え10億円以下	160	400																																																
1千万円を超え1億円以下	130	150																																																
1千万円以下	50	120																																																
上記以外の法人等	50																																																	
3 申告納付期限	<p>中間申告 事業年度開始の日以後、6月を経過した日から2月以内</p> <p>確定申告 事業年度終了の日の翌日から2月以内</p> <p>均等割法人 4月30日</p>	高松市と同じ。	調整案 高松市の制度に統一する。 ただし、合併年度及びこれに続く3年度に限り、不均一課税を実施する。																																															

行政制度等現況調査・調整方針

協定項目	9 地方税の取扱い	
分類	固定資産税	
現況		
項目	高松市	塩江市町
1 納税義務者	1月1日現在での土地、家屋及び償却資産の所有者	高松市と同じ。
2 課税標準	<ul style="list-style-type: none"> 土地、家屋については、基準年度(3年ごと)に評価替え(土地は価格修正の特例あり) 住宅用地の課税標準の特例 <ul style="list-style-type: none"> 200㎡を超えるもの 評価額の3分の1 小規模住宅用地(200㎡以下) 評価額の6分の1 賦課期日における価格(償却資産) 	高松市と同じ。
3 税率	100分の1.4(標準税率) 都市再開発法に係る耐火建築物は100分の1.12%	高松市と同じ。 は適用していない。
4 免税点	<ul style="list-style-type: none"> 土地 30万円未満 家屋 20万円未満 償却資産 150万円未満 	高松市と同じ。
5 評価方法	<p>土地</p> <ul style="list-style-type: none"> 宅地 市街地宅地評価法(路線価方式) 一般農地 標準地比準方式 一般山林 標準地比準方式 原野 近傍地比準方式 雑種地 近傍地比準方式 市街化区域農地 近傍地比準方式 <p>家屋</p> <ul style="list-style-type: none"> 木造家屋及び非木造家屋の区分に従い、各個の家屋について部分別に評点数を付設し、当該評点数を一点当たりの価額に乗じて算出する方法 <p>償却資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得価額又は期末帳簿価額を基礎として、耐用年数に応じた減価残存率を乗じて評価額を求める方式 	<p>土地</p> <ul style="list-style-type: none"> 宅地 その他の宅地評価法(標準宅地比準方式) 一般農地 標準地比準方式 一般山林 標準地比準方式 原野 近傍地比準方式 雑種地 近傍地比準方式 <p>家屋</p> <ul style="list-style-type: none"> 高松市と同じ。 <p>償却資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 高松市と同じ。
6 納期	<ul style="list-style-type: none"> 第1期 4月1日から4月30日まで 第2期 7月1日から7月31日まで 第3期 9月1日から9月30日まで 第4期 11月1日から11月30日まで 	<ul style="list-style-type: none"> 第1期 5月1日から5月31日まで 第2期 7月1日から7月31日まで 第3期 9月1日から9月30日まで 第4期 12月1日から12月25日まで

部会名	企画財政
-----	------

問題点・課題
<ul style="list-style-type: none"> 宅地の評価方法が異なっている。 第1期及び第4期の納期が異なっている。

対応策
<ul style="list-style-type: none"> 宅地の評価方法については、一部、路線価方式を採用する。 第1期及び第4期の納期を合併年度から高松市に統一する。

調整案
高松市の制度に統一する。

行政制度等現況調書 調整方針

協定項目	9 地方税の取扱い																																																																	
分類	軽自動車税																																																																	
項目	現	況																																																																
	高松市	塩江町																																																																
1 納税義務者	賦課期日現在の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車（農耕作業用等）、2輪の小型自動車の所有者。 ただし、所有権留保による割賦販売の場合は、同車両の使用者。	高松市と同じ。																																																																
2 税率	標準税率（50cd以下、ミニカー） 制限税率（上記以外の車種）	標準税率（全ての車種）																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>税率（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原動機付自転車</td> <td>50cd以下 1,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50ccを超え90cd以下 1,300円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>90ccを超え125cd以下 1,700円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ミニカー 2,500円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車</td> <td>2輪 2,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3輪 3,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4輪以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td>乗用営業用 6,200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>乗用自家用 7,800円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貨物営業用 3,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貨物自家用 4,300円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専ら雪上を走行するもの 2,600円</td> </tr> <tr> <td>小型特殊自動車</td> <td>農耕作業用のもの 1,700円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他のもの 5,100円</td> </tr> <tr> <td>2輪の小型自動車</td> <td>250ccを超えるもの 4,300円</td> </tr> </tbody> </table>	車種	税率（年額）	原動機付自転車	50cd以下 1,000円		50ccを超え90cd以下 1,300円		90ccを超え125cd以下 1,700円		ミニカー 2,500円	軽自動車	2輪 2,600円		3輪 3,400円		4輪以上		乗用営業用 6,200円		乗用自家用 7,800円		貨物営業用 3,400円		貨物自家用 4,300円		専ら雪上を走行するもの 2,600円	小型特殊自動車	農耕作業用のもの 1,700円		その他のもの 5,100円	2輪の小型自動車	250ccを超えるもの 4,300円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>税率（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原動機付自転車</td> <td>50cd以下 1,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50ccを超え90cd以下 1,200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>90ccを超え125cd以下 1,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ミニカー 2,500円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車</td> <td>2輪 2,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3輪 3,100円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4輪以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td>乗用営業用 5,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>乗用自家用 7,200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貨物営業用 3,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貨物自家用 4,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専ら雪上を走行するもの 2,400円</td> </tr> <tr> <td>小型特殊自動車</td> <td>農耕作業用のもの 1,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他のもの 4,700円</td> </tr> <tr> <td>2輪の小型自動車</td> <td>250ccを超えるもの 4,000円</td> </tr> </tbody> </table>	車種	税率（年額）	原動機付自転車	50cd以下 1,000円		50ccを超え90cd以下 1,200円		90ccを超え125cd以下 1,600円		ミニカー 2,500円	軽自動車	2輪 2,400円		3輪 3,100円		4輪以上		乗用営業用 5,500円		乗用自家用 7,200円		貨物営業用 3,000円		貨物自家用 4,000円		専ら雪上を走行するもの 2,400円	小型特殊自動車	農耕作業用のもの 1,600円		その他のもの 4,700円	2輪の小型自動車	250ccを超えるもの 4,000円
車種	税率（年額）																																																																	
原動機付自転車	50cd以下 1,000円																																																																	
	50ccを超え90cd以下 1,300円																																																																	
	90ccを超え125cd以下 1,700円																																																																	
	ミニカー 2,500円																																																																	
軽自動車	2輪 2,600円																																																																	
	3輪 3,400円																																																																	
	4輪以上																																																																	
	乗用営業用 6,200円																																																																	
	乗用自家用 7,800円																																																																	
	貨物営業用 3,400円																																																																	
	貨物自家用 4,300円																																																																	
	専ら雪上を走行するもの 2,600円																																																																	
小型特殊自動車	農耕作業用のもの 1,700円																																																																	
	その他のもの 5,100円																																																																	
2輪の小型自動車	250ccを超えるもの 4,300円																																																																	
車種	税率（年額）																																																																	
原動機付自転車	50cd以下 1,000円																																																																	
	50ccを超え90cd以下 1,200円																																																																	
	90ccを超え125cd以下 1,600円																																																																	
	ミニカー 2,500円																																																																	
軽自動車	2輪 2,400円																																																																	
	3輪 3,100円																																																																	
	4輪以上																																																																	
	乗用営業用 5,500円																																																																	
	乗用自家用 7,200円																																																																	
	貨物営業用 3,000円																																																																	
	貨物自家用 4,000円																																																																	
	専ら雪上を走行するもの 2,400円																																																																	
小型特殊自動車	農耕作業用のもの 1,600円																																																																	
	その他のもの 4,700円																																																																	
2輪の小型自動車	250ccを超えるもの 4,000円																																																																	
3 賦課期日	4月1日	5月1日																																																																
4 納期	5月1日から5月31日まで	5月11日から5月31日まで																																																																

部会名	企画財政
-----	------

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 税率が異なっている。 賦課期日が異なっている。 納期が異なっている。
--------	--

対応策	<ul style="list-style-type: none"> 税率については、合併年度及びこれに続く3年度に限り、激変緩和措置を講じる。 賦課期日及び納期については、合併年度から高松市に統一する。
-----	--

調整案	<ul style="list-style-type: none"> 高松市の制度に統一する。 ただし、合併年度及びこれに続く3年度に限り、不均一課税を実施する。
-----	---

行政制度等現況調書 調整方針

協定項目		9 地方税の取扱い		部 会 名	企画財政
分 類		市 町たばこ税			
		現 況			
項 目	高 松 市	塩 江 市 町			
1 納税義務者	市内の小売販売業者に売り渡した製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者	高松市と同じ。	問題点・課題		
2 課税標準	売り渡し本数	高松市と同じ。			
3 税率	平成 15年 6月 30日まで ・1,000本につき 2,668円 ・旧 3級品 (エコー、わかば、しんせい等) については 1,000本につき 1,266円 平成 15年 7月 1日から ・1,000本につき 2,977円 ・旧 3級品は 1,000本につき 1,412円	高松市と同じ。			
4 申告納付期限	当月の売り渡し分について、翌月末日まで	高松市と同じ。			
			対応策		
			調整案 高松市の制度に統一する。		

行政制度等現況調書・調整方針

協定項目	9 地方税の取扱い	
分類	特別土地保有税	
	現 況	
項目	高 松 市	塩 江 町
1 納税義務者	<ul style="list-style-type: none"> 1月1日において基準面積(5,000㎡)以上の土地を所有する者(保有) 1月1日又は7月1日前1年間に基準面積以上の土地を取得した者(取得) 1月1日において当該土地の取得をした日以後10年を経過したものについては適用しない。 	<ul style="list-style-type: none"> 1月1日において基準面積(10,000㎡)以上の土地を所有する者(保有) 1月1日又は7月1日前1年間に基準面積以上の土地を取得した者(取得) は高松市と同じ。
2 課税標準	<ul style="list-style-type: none"> 土地の取得価額 	高松市と同じ。
3 税率	<ul style="list-style-type: none"> 土地の保有に係るもの 100分の1.4 土地の取得に係るもの 100分の3 	高松市と同じ。
4 税額	<p>保有分</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地の取得価額×税率 - その土地の固定資産税額相当額 <p>取得分</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地の取得価額×税率 - その土地の不動産取得税額相当額 	高松市と同じ。
5 免税点	5,000㎡未満	10,000㎡未満
6 申告期限	<ul style="list-style-type: none"> 土地の保有に係るもの 5月31日 土地の取得に係るもの <ul style="list-style-type: none"> 1月1日前1年以内の取得者 2月末日 7月1日前1年以内の取得者 8月31日 	高松市と同じ。
参 考	<p>平成15年度税制改正により、15年度以降保有分及び取得分とも、新たな課税は実施しないこととされた。</p> <p>ただし、今回の課税凍結に伴い、現在、非課税、特例譲渡又は免除土地予定地として、徴収猶予中の納税義務者については、免除されない。</p>	高松市と同じ。

部 会 名	企画財政
-------	------

問 題 点 ・ 課 題
<ul style="list-style-type: none"> 特別土地保有税は、平成15年度から凍結されている。 基準面積、免税点が異なっているが、塩江町では過去に課税したことがないので、問題点なし。

対 応 策

調 整 案

行政制度等現況調書 調整方針

協定項目	9 地方税の取扱い	
分類	入湯税	
	現 況	
項目	高 松 市	塩 江 町
1 納税義務者	鉱泉浴場における入湯客 (特別徴収義務者・鉱泉浴場の経営者)	高松市と同じ。
2 税率	入湯客1人1日につき150円(標準税率)	入湯客1人1日につき100円
3 課税免除	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生以下の者又は年齢12歳未満の者 ・一般公衆浴場又は共同浴場に入湯する者 ・利用料金が1,000円以下の鉱泉浴場施設に日帰りで入湯する者 ・学校が行う修学旅行その他の行事に参加している者 ・前各号に掲げる者のほか、公益上の理由により市長が特に認める者 	<ul style="list-style-type: none"> 年齢12歳未満の者 共同浴場、公衆浴場に入湯する者 塩江町老人福祉センター(奥の湯温泉)において入湯する者のうち満65歳以上の老人及び塩江町内に住所を有する身体障害者でその障害の程度が4級以上の者 行基の湯において入湯するもののうち、塩江町に住所を有する者 前各号に掲げる者を除くほか、町長が特に認めた者
4 申告等	特別徴収義務者が、毎月分を翌月15日までに申告納入	高松市と同じ。

部 会 名	企画財政
-------	------

問 題 点 ・ 課 題
<ul style="list-style-type: none"> ・税率が異なっている。 ・課税免除の基準が異なっている。

対 応 策
<ul style="list-style-type: none"> ・税率及び課税免除の基準については、高松市に統一する。

調 整 案
<ul style="list-style-type: none"> ・高松市の制度に統一する。

行政制度等現況調査 調整方針

協定項目	9 地方税の取扱い		部 会 名	企画財政
分 類	事業所税			
	現 況			
項 目	高 松 市	塩 江 市 町		
1 納税義務者	・市内の事業所等において事業を行う法人又は個人資産割、従業者割	賦課していない。	問 題 点 ・ 課 題	
2 課税標準	資産割事業所床面積 従業者割従業者給与総額		・塩江町には、新しい課税となるため、新規課税事業所が生じる。	
3 税率	資産割 1㎡につき 600円 従業者割従業者給与総額の 100分の0.25		対 応 策	
4 免税点	資産割事業所床面積 1,000㎡以下 従業者割従業者数 100人以下		・合併年度及びこれに続く 5年度に限り、激変緩和措置を講じる。	
5 申告納付	法人事業年度終了の日から 2月以内 個人翌年の 3月15日まで		調 整 案	
			・高松市の制度に統一する。 ただし、合併年度及びこれに続く 5年度に限り、課税を免除する。	

行政制度等現況調書 調整方針

協定項目	9 地方税の取扱い	
分類	納税関係	
現 況		
項 目	高 松 市	塩 江 町
1 納期前納付に対する報奨金	<p>報奨金 $\text{納期前に納付した税額} \times 0.5 / 100 \times \text{納期前の月数}$ 前納時期 第1期の納期の末日まで 交付限度額 各期ごとの税額が10万円まで 適用税目 市・県民税(普通徴収)、固定資産税(土地・家屋・償却資産)</p>	<p>報奨金 $\text{納期前に納付した税額} \times 1 / 100 \times \text{納期前の月数}$ 高松市と同じ。 交付限度額 定めていない。 高松市と同じ。</p>
2 口座振替制度	金融機関と郵便局で可能 (平成11年度から実施)	金融機関と郵便局で可能 (平成12年度から実施)
3 滞納処分	高松市(納税課)において実施	徴収困難なものは、木田香川滞納整理組合に委託している。

部 会 名	企画財政
-------	------

問 題 点 ・ 課 題
<ul style="list-style-type: none"> ・報奨金の交付率及び交付限度額が異なっている。 ・滞納処分の実施機関が異なっている。

対 応 策
<ul style="list-style-type: none"> ・報奨金は、交付率及び交付限度額を高松市に統一する。 ・滞納処分は、高松市が実施する。

調 整 案
<ul style="list-style-type: none"> ・高松市の制度に統一する。